



GO!

http://www.jfaiu.gr.jp

2021.1.21 No.22-17

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

産業で働く仲間の雇用確保に向け厚生労働省へ要請!

第22期 緊急要請行動 第4弾

1月20日(水)、厚生労働省の達谷窟 庸野(たがや のぶなお) 高齢・障害者雇用開発審議官に対し、航空連合政策議員フォーラム事務局長の稲富 修二(いなとみ しゅうじ) 衆議院議員、事務局次長の磯崎 哲史(いそざき てつじ) 参議院議員に同行いただき、2月末で期限を迎える雇用調整助成金の特例措置の再延長を求めるとともに、雇用を維持するための在籍型出向による新たな支援制度の早期確立を要請しました。



■高齢・障害者雇用開発審議官■

雇用の安定、再就職の促進のほか、雇用機会の創出、雇用のミスマッチの解消などの雇用対策を担当。雇用調整助成金を担当。

左から)
内藤事務局長、稲富修二フォーラム事務局長(衆)、島会長、達谷窟審議官、磯崎哲史フォーラム事務局次長(参)

- 航空関連産業は、日本において今後も成長が期待できる産業だが、現在、そこで働く人が不安な思いを抱えている。その方々が希望を持って働ける職場を守っていくことが国として重要である。
- 海外との往来が回復してこないと厳しい状況が続くという航空関連産業の特性も考慮した上で、特例措置の期限を決めるべき。



稲富 修二(衆)
フォーラム事務局長



【厚生労働省への要請項目】

雇用調整助成金の特例措置期間の更なる延長と在籍出向支援の早期制度化

- 緊急事態宣言の再発令などをふまえ、雇用調整助成金の特例措置を少なくとも収束の見通しが立つまでの間延長することを求める。
- 在籍型出向による雇用維持を支援するための「産業雇用安定助成金(仮称)※」の詳細を継続検討し、早期に制度化することを求める。

※新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、出向により労働者の雇用を維持する場合、出向元と出向先の双方の事業主に対して助成する制度。